



新風会

永田

光臣
議員

▼市長の施政方針について

Q 市民目線での行財政改革の推進とは、具体的にどのような施策なのか。

A 本年一月に組織・機構の見直しを行い、部署名を市民にわかりやすく親しみやすい名称に変更した。今後は、市民や民間の視点で市の事務事業評価を行う行政評価委員会のさらなる活用や、指定管理者制度で運営している施設について、利用者の声を反映させる施設利用者懇話会（仮称）の導入、非常勤職員を活用し、市民に親しまれる窓口の推進など、市民目線に立った行財政改革を進めていきたい。

▼農業振興策について

Q 島原市の農業生産額の推移はどうなっているのか。

A 長崎県農林水産統計年報によれば、平成十二年が百二十一億四千万円、十五年が百四十一億六千万円、十八年が百五十一億二千万円となっており、主に野菜、肉用牛を中心に増加している。

Q 農業振興のためには、島原市の農業事情や農業者の声を国や県に要望していくことが大事だと思うが、どのよ

うな方法で伝えているのか。

A 本市の農業振興につながる施策等について、長崎県市長会や全国市長会を通じて県や国へ要望を行っている。また、県内の認定農業者で組織する長崎県農業経営改善ネットワークの役員と、県農林部の幹部職員との意見交換会でも農業者の意見を直接伝えている。

▼地域主権改革について

Q 近年、国や県の出先機関の職員数が減ってきているようだが、このことを市長はどのように考えているか。

A 本市における国や県の職員は、この五年間で八機関で約九十人減少している。職員の家族を含めると経済波及効果や地域コミュニティの面からも大きな損失であると思っている。

Q 地方分権に伴う権限移譲で市の仕事はふえてきている。一方で、市は行財政改革で職員数や経費の削減をしなければならぬ状況があるが、このことを市長はどのように考えているか。

A 権限移譲により地方に事務が移管される場合、財源措置がなく仕事だけがふえる状況では、住民サービスが行き届かなくなる懸念は持っている。

その他の質問項目

◇公共施設や公共物の点検について

◇東京学生寮についての確認

◇国の出先機関について

▼当初予算について

Q 新年度予算において、本市ならではの特色ある事業にはどのようなものがあるのか。

A 少子化対策、交流人口の拡大、経済発展などの観点から、島原病院の小児科再開に向けた島原地域小児医療学講座、島原城天守閣復元五十周年事業として関係部市との交流事業、島原城築城四百年に向けての観光振興事業、観光資源である湧水の活用として浜の川湧水「銀水」整備事業などがある。

Q 外部の学識経験者等からなる行政評価委員会からの意見は、新年度予算にどのように反映されているのか。

A 五事業を抽出し審議いただいた。太陽光発電設置整備事業は廃止とし、住宅リフォーム支援事業は県の補助制度を考慮して予算を削減している。また、拡大の評価を受けた島原市特産品PR催事事業については、今後さらなる事業拡大に取り組んでいきたい。

▼学校給食について

Q 献立への郷土料理などの採用状況と、地元産物の利用状況はどうか。



チームI

馬渡

光春
議員

A 島原地方の郷土料理として具雑煮、六兵衛、だご汁などを取り入れ、料理の由来なども紹介している。昨年度の地場産物使用割合は七十一・九％で、今後も地産地消に努めていきたい。

Q 給食費の納入状況と未納対策は。

A 二十五年末時点での納入率は九十九・八％で、未納は五十六件の二十五万八千五百八十円となっている。未納分の催促は、現年度分は学校長が行い、過年度分は教育委員会が行っている。

Q 異物混入の発生状況と防止対策は。

A 二十五年度は二月末時点で三十五件あったが、全て食べる前に発見され、健康被害はあっていない。十分な点検を行い発生の未然防止に努める。

▼防災対策について

Q 溶岩ドームが崩落した場合、現在の導流堤で対応可能なのか。

A 発生の可能性が高いとされるケース3に対応するため、第一及び第二砂防堰堤を約四メートルかさ上げをする事業化が検討されている。

Q 災害活動の経験を有する方を危機管理専門員として配置してはどうか。

A 二十六年度から災害派遣活動などの経験がある自衛隊OBの方を専門員として配置する予定である。